

# 統計から見た在日コリアンと「ミックス」 過去12年の変化を中心に

著者	井出 弘毅
著者別名	IDE Kohki
雑誌名	アジア文化研究所研究年報
巻	54
ページ	64(233)-73(224)
発行年	2020-02
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1060/00011859/">http://id.nii.ac.jp/1060/00011859/</a>

# 統計から見た在日コリアンと「ミックス」<sup>(1)</sup>

——過去12年の変化を中心に——

井出弘毅

キーワード：在日コリアン、「ミックス」、統計、「帰化」、国際結婚

## 1. はじめに

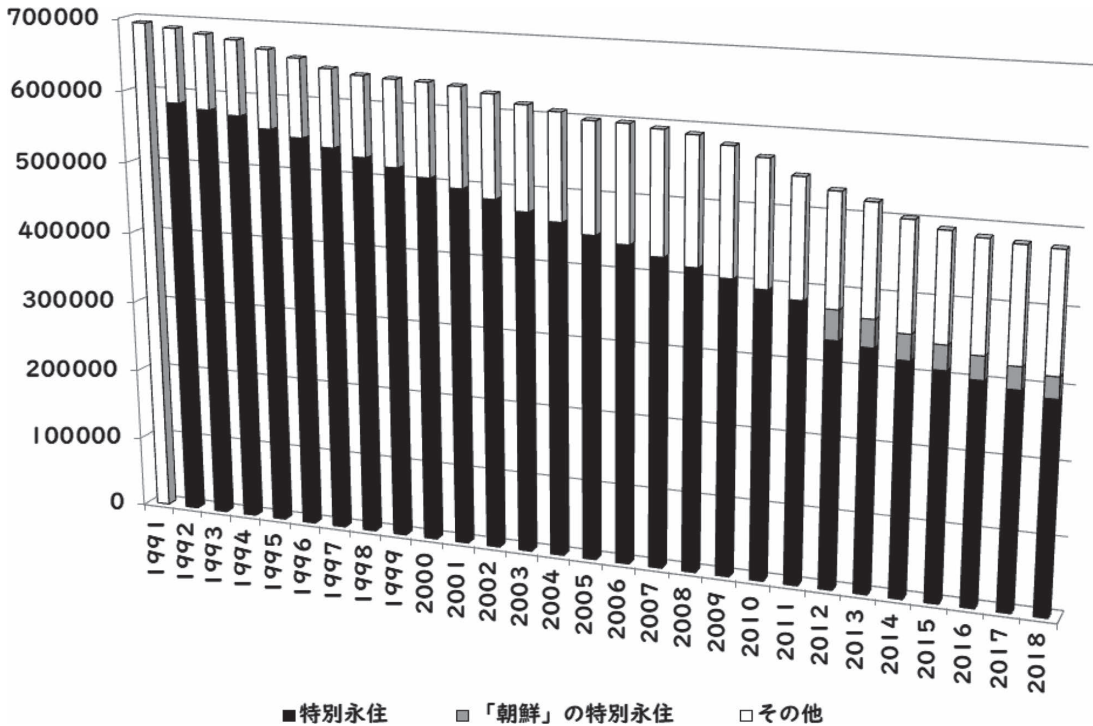
本稿は筆者が2007年に書いた「統計に見る在日コリアンと日韓・日朝ダブル<sup>(2)</sup>の現状 - 出生・死亡、『帰化』による人口動態 -」の続編にあたる。前稿では、在日コリアン及び在日コリアンと「日本人」との間に生まれた「ミックス」の人口動態について、統計資料からその概要を把握することを目的とした。前稿から12年が経過し、この間に人口動態についてどのような変化が生じたのか、また生じていないのか、さらには今後を予測する意味でも、この時点においてまとめをしておきたい。前稿との重複を防ぐため、本稿では基本的に2006年以降の統計データを用いることとした。

前回も触れたことではあるが、統計データは万能ではない。現実の一部を表すものに過ぎないことは明白である。しかし概要を把握することにおいては優れたものであり、大まかな流れを知ることができる。

本稿で対象とする2006年は、在日コリアンが日本国内最大の民族的マイノリティであった最後の年である。翌2007年には中国が日本で最大の民族的マイノリティとなり、在日コリアンは第2位となった。ここ数年全体としての在日外国人は増加傾向にあるが、在日コリアンのコアの部分はますます減ってきている。その現状と予想される将来の状況について概要を把握する。

## 2. 在日コリアンに関する数字

前稿において、在日コリアンに関する数字についてオールドカマーとニューカマーの区別など注意すべき点があることを指摘した。それを受けて本稿でも、いくつか触れておきたい。まずグラフ1に示した通り、国籍が「韓国・朝鮮」の者の内訳として、次の3つに分類した。1つ目の「特別永住」は、その在留資格が特別永住となっている者である。特別永住は、いわゆるオールドカマーとその子孫が持つ在留資格であることから、在日コリアンのコアの部分とみなすことに異論は無いだろう。ちなみにこの特別永住は1991年から始まったものであり、1991年の数字は管見の限り存在しない。2つ目の「『朝鮮』の特別永住」は2015年から公開されるようになった数字である<sup>(3)</sup>。国籍が「韓国・朝鮮」となっている者は、韓国籍を持つ者と、韓国籍に書き換えていないため「朝鮮」のままになっている者とを合算した数字である。後者には、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）の海外公民としての立場を持つ朝鮮総連（在日本朝鮮人総連合会）に所属する人々がいる。しかしそれだけではなく、朝鮮総連には属さず、韓国への所属をも拒否し、将来統一されるはずの祖国朝鮮を志向する人々もいる。日本は北朝鮮とは国交がないため、この「朝鮮」という記号は、日本国内では、国籍を表すものとは認識されていない。在留資格としてはそのほとんどが特別永住



グラフ1 在留外国人のうち国籍が「韓国・朝鮮」の者の人口動態の推移

であるが、ごく少数、永住者・定住者・日本人の配偶者等・永住者の配偶者等も存在する<sup>(4)</sup>。3つ目の「その他」は、特別永住以外の在留資格を持つ者を合算した数字である。この中には上記同様、永住者・定住者・日本人の配偶者等・永住者の配偶者等といった在留資格も存在するが、これらはニューカマーでも取得できる資格である。

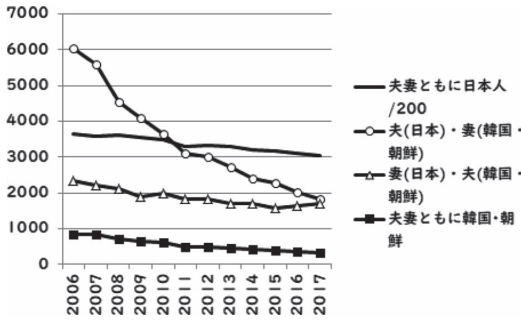
これをもって、先述した「特別永住」と「『朝鮮』の特別永住」を「在日」とし、「その他」をニューカマー他と分けることとする。

前稿では2005年までを対象としたため、先述の通り2006年からにすべきであるが、グラフ1では1991年からとした。国籍が「韓国・朝鮮」の人口は1991年の693,050人をピークに減少しており、その中の「特別永住」(前稿では「在日」)は、「韓国・朝鮮」全体に比べてかなり急激な減少傾向を示していた。グラフ1を見ても明らかな通り、全体がなだらかに減少しているのに

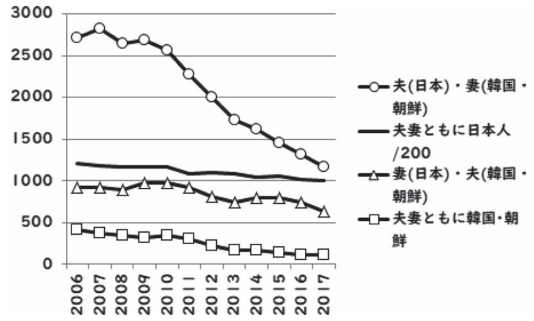
対して、「特別永住」の下がり方は急である。しかし2006年以降も含めて見ると、「特別永住」は直線的な下がり方をしてのに対して、「韓国・朝鮮」全体の方はやや緩慢でなだらかな減少傾向にある。ちなみに1991年のピークから2018年までの「その他」を見ると、段々と増加しているのが窺える。そして「『朝鮮』の特別永住」も微減しながら推移している。1991年から2018年の28年間のスパンで見ると、国籍「韓国・朝鮮」全体は65%に、「特別永住」と「『朝鮮』の特別永住」は54%に減少しており、「在日」の減少の方が全体に比べて早いことが分かる。この減少については、自然減と言うよりも、他の要因も合わせて考える必要がある。後述する。

### 3. 婚姻と離婚の状況

次に国籍のパターンによる婚姻件数の推移について見てみよう。パターンは夫妻の国籍を、日本、韓国・朝鮮で入れ替えたものの3つであ



グラフ2 国籍「韓国・朝鮮」の者同士、及びそれらの者と「日本人」との婚姻件数の推移



グラフ3 国籍「韓国・朝鮮」の者同士、及びそれらの者と「日本人」との離婚件数の推移

る。

先のグラフ1と比べると、こちらは「在日」とニューカマーとを分けることはできない。在留資格別の婚姻関係のデータを参照することができればそれも可能となるだろう。

グラフ2を見ると、全体として減少傾向にはあるが、「夫（日本）と妻（韓国・朝鮮）」の組み合わせが急減していることが分かる。11年間で3分の1という極端な減り方である。前稿ではこの組み合わせは、70年代後半に2000件を突破し、90年代最初に9000件というピークを迎え、その後増減を繰り返してきた。この日本人男性と韓国女性との結婚が現在減っている原因が何であるのか、一概には言えない。前稿では、家庭連合（世界平和統一家庭連合、元統一教会（世界基督教統一神霊協会））の合同結婚（国際合同祝福結婚式）による日韓間の婚姻の増加が関係した可能性を指摘したが、夫婦の国籍が逆の組み合わせと比べると全く異なる増減をしているため、他の原因もあると考えた。1つ考えられたのは、当時活発に行なわれていた日本人男性と外国人女性との国際結婚を仲介する業者による活動が影響しているのではないかとということである。特に日本の農村地域において、アジアの国々から外国人の嫁を迎えるという現象が多く見られた。外国人妻の国籍を見ると、東北6県で、山形県以外は、フィリピン、中国、韓国の順であった。山形県のみ逆順で、韓国、中

国、フィリピンであった<sup>(5)</sup>。ただしいずれも1ケタか多くても2ケタであるため、そこまで影響を及ぼしたとは考えられない。それよりも、都市部における韓国女性と日本人男性との結婚が増えたと見るべきであろう。

それに比べると「夫妻とも韓国・朝鮮」はなだらかな減り方をしている。ちなみに「夫妻とも日本人」を200で割った数値をプロットしてみたところ、ほぼ並行しているのが窺える。在日コリアンは日本に長く居住しているため、ホスト社会である日本の影響を色濃く受けていることが考えられる。

特筆すべきは「妻（日本）と夫（韓国・朝鮮）」のパターンである。2010年に微増し、その後は減少しているが、2014年に微増後2015年に減るが、それ以降は再び微増に転じている。これがいわゆる韓流ブーム、K-POPなどが好きな日本人女性の増加によるものとも考えられる。いずれにせよ、結婚相手として韓国男性を選ぶ日本人女性がこの増加に影響を与えていることをこのデータからは窺うことができる。ちょうど2017年の時点で、国際結婚の国籍別パターンが逆転するよう見える。これも先程の流れの中にある1つの現象として見ることができよう。

次に離婚件数であるが、全体として減少傾向にある。こちらも婚姻のパターンによって、かなり顕著な違いが見られる。特に「夫（日本）・妻（韓国・朝鮮）」のケースが飛び抜けて多かつ

たが、この11年間で半減している。このパターンの離婚件数が多かった理由は、婚姻自体が多いことから離婚も多いと考えられるが、それだけでは説明のつかない現象である。先の国際結婚の斡旋の増加や都市部における国際結婚の増加からも、そもそもの婚姻に至った経緯、また離婚に至った経緯なども合わせて考える必要があるだろう。

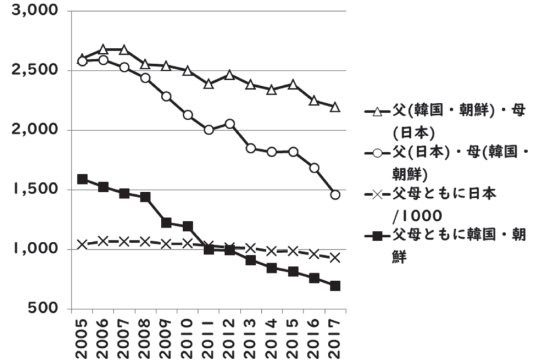
逆の「妻（日本）・夫（韓国・朝鮮）」や「夫妻とも韓国・朝鮮」は増減を繰り返しつつ、全体として減少してきている。また先述の婚姻と同様に「夫妻とも日本人」を200で割った数値をプロットしてみたところ、なだらかに減少してきていることが窺えた。

ここで先の婚姻件数と合わせて考えてみよう。いわゆる「離婚率」である<sup>(6)</sup>。「夫妻とも日本人」の場合、11年間のスパンで見てもおおよそ3分の1で推移している。「夫（日本）と妻（韓国・朝鮮）」、「夫妻とも韓国・朝鮮」はともに2分の1くらいで推移しており、これは「夫妻とも日本人」よりも高い比率である。しかし、「妻（日本）・夫（韓国・朝鮮）」では2分の1から4分の1へと比率が減少している。この原因は不明であるが、この組み合わせが持つ特徴の一端として結婚生活の安定を表している可能性がある。

#### 4. 減少するコリアン同士間の子と多数派となる「ミックス」の子

グラフ4は、先程までと同じく婚姻パターンから嫡出子として生まれた子の数を示したものである。ここでは2005年からの数値をプロットした。これは前稿では2004年までであったことと、「ミックス」の父母の国籍パターンがちょうど逆転したのが2005年であったからである。概ね全てのパターンにおいて減少傾向を示している。

中でも特に「父母ともに韓国・朝鮮」と「父（日本）・母（韓国・朝鮮）」の場合は、このスパンで見るとほぼ半減している。これに比べる



グラフ4 国籍「韓国・朝鮮」である者同士から生まれた子、国籍「韓国・朝鮮」である者と「日本人」との間に生まれた「ミックス」の子

とやや減少の度合いが弱いのが、「父（韓国・朝鮮）・母（日本）」から生まれた子である。参考として「父母ともに日本」を1000で割った数値をプロットした。実数自体が大きく違うが、なだらかな減少のカーブを描いている。

これも先の婚姻と結び付けて見てみよう。婚姻件数と生まれた子どもの数である<sup>(7)</sup>。

まず「父母ともに韓国・朝鮮」である。

	婚姻件数	子どもの数	出生率
2006年	845件	1,527人	1.8
2017年	335件	695人	2.1
増減	6割減	約半減	

これを見ると、分母である件数が分子である出生数よりも減ったため、1組当たりの出生率自体は若干上がっている。

次に「父（日本）・母（韓国・朝鮮）」である。

	婚姻件数	子どもの数	出生率
2006年	6,041件	2,593人	0.4
2017年	1,836件	1,463人	0.8
増減	7割減	約半減	



これも同様に出生率が上がっている。

さらに「父（韓国・朝鮮）・母（日本）」である。

	婚姻件数	子どもの数	出生率
2006年	2,335件	2,680人	1.1
2017年	1,690件	2,197人	1.3
増減	3割減	2割減	

これも同様に出生率が若干上がっている。

参考までに「父母ともに日本」である。

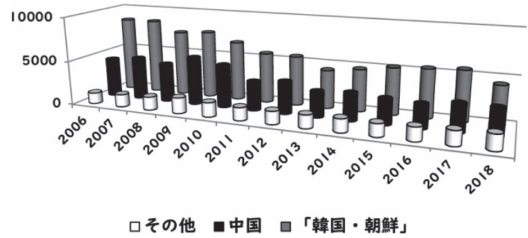
	婚姻件数	子どもの数	出生率
2006年	730,971件	1,069,211人	1.5
2017年	606,866件	927,931人	1.5
増減	2割減	約2割減	

分母分子ともほぼ同じ減り方であるため、出生率は変わらず1.5をキープしている。

概観すると、ホスト社会である日本の影響を受け少子化が進行しているが、出生率を見ると、父母の国籍パターンにより若干の特徴的な差異が見られる。

また「ミックス」の子どもについてよく見ると、父母の国籍に関係なく2012年と2015年に若干の増加が見られる。これが何によるものかは分からない。「父母ともに日本」でも、2015年にのみ若干の増加がある<sup>(8)</sup>。

前稿では、1996年から1997年にかけて、「父母ともに韓国・朝鮮」とその他のパターンが数的に逆転したことを指摘した。さらにその後は、国籍「韓国・朝鮮」から生まれてくる子よりも、「ミックス」として生まれてくる子の方が多数派となっていくことを指摘した。日本にある民族団体は、この「ミックス」の子どもたちを同じ民族として取り込みその裾野を広げていくのか、それとも排除して衰退の一途をたどるのか、いずれにせよ、「ミックス」の存在をどのよう



グラフ5 2006年から2018年の「帰化」許可者数の推移

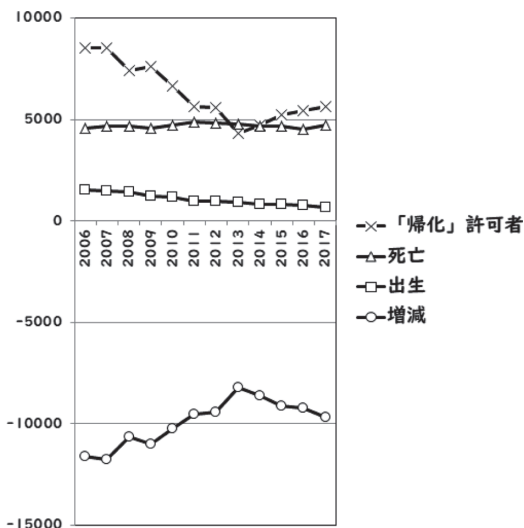
に考えるかが、現在問われていると言えよう。例えば、日本にある韓国系の青年組織である「在日本大韓民国青年会」の会員資格は「18～35歳までの韓国にルーツを持つ青年男女（韓国籍、日本籍ダブル、帰化同胞、ニューカマー）」<sup>(9)</sup>となっており、裾野を広くしていることが窺える。また「在日韓国青年同盟」は、「16～35歳の在日韓国人青年（朝鮮半島にルーツを持つ者、国籍は問わない）で構成される団体」としており、「在日韓国人青年対象のウリマル（母国語）教室を中心に、地域に密着した活動を展開しています。」とある。こちらも国籍を問わないため、幅広く受け入れることができる。

## 5. 増加する「帰化」許可者数

前稿では、2005年時点で国籍「韓国・朝鮮」が「帰化」許可者全体に占める割合が63.5%であることを指摘した。かつては「帰化」許可者のほとんどが国籍「韓国・朝鮮」であったが、その割合は年々減少している。2018年では48%である。「帰化」についても、在日外国人中最大の民族的マイノリティである中国が存在感を示してきている。グラフ5を見ると、一番奥の「韓国・朝鮮」の1つ手前で、中国が増減を繰り返してはいるのが分かる。「韓国・朝鮮」は2013年まで減ってきていたが、2014年以降増加に転じ、2018年は前年よりも減少した。

## 6. 出生－死亡－「帰化」許可者＝実質増

グラフ6は、いくつかの統計を組み合わせた



グラフ6 日本における国籍が「韓国・朝鮮」の者の増減の推移

ものである。タイトルの通り、出生数から死亡数、「帰化」許可者を引いたものが、「韓国・朝鮮」の実質的な増減になっている。

一見したところ、出生数と死亡数がなだらかに、それぞれ減少、増加傾向にあるのが分かる。これらは自然増減である。それに対して、法的な減少である「帰化」許可者数は、増減を繰り返しており、この動きが、ほぼ全体の実質増減に鏡写しのように影響しているのが窺える。これは前稿でも指摘した通りである。2011年には出生数が初めて3ケタ台となり、死亡数も5000人弱で増減を繰り返している。この中で「帰化」許可者数だけが、数字としても大きく影響しているが、これも2005年に4ケタ台になり、ここ数年は5000人辺りで推移している。

## 7. おわりに

1965年までの在日韓国人の人口について研究した金正根は、「在日朝鮮人の人口学的特徴は、一言に集約すれば、祖国である韓国との民族的相似よりも、日本社会の文化的、社会的環境に強く影響され、その人口学的性格は、日本人のそれと酷似していく過程にある」[金正

根 1971:156]と述べている。またこれを受けて、その後10年間の在日韓国人の人口について研究した金潤信は、「1965年以降10ケ年の在日韓国人の人口学的動向は、日本人との差異が一層縮まる傾向にあることを示している」[金潤信 1977:101]と述べている。2005年までを対象とした前稿、そして本稿においても見られた「在日」の人口動態も、これら先行研究の指摘する通りの道をたどってきたと言えよう。しかしやがては減少に転じる日本人と比べ、将来的には増加していくであろう在日外国人の中でも、長きに渡ってそのほとんどを占めてきた「在日」の減少には歯止めはかからない。

前稿では、減少し続ける「在日」が将来的に消滅するのではないかという可能性について考える上で、統計データから試算した。その結果「在日」は2050年頃には日本から消滅するという可能性を示した。本稿でも12年が経過した新しいデータをもって試算したところ、消滅までの年数はわずか数年ではあるが延びたことが分かった<sup>(10)</sup>。こうして見てくると、「在日」はマイノリティの中のマイノリティへと転落するという未来しか見えてこない。そこで、最後に正攻法ではないが、それに抗するような実態について、少し考えてみたい。

前稿では、在日コリアンがホスト社会である日本国に「帰化」して日本国籍になることに対する反対理由をいくつかあげた。すなわち、旧宗主国の国籍になることへの反発、「帰化」することは日本への同化になるという拒否感、国籍は民族であるための最後の砦だから失いたくないということ、そして同胞から「民族の裏切り者」というレッテルを貼られること、さらには、完全な「日本人」には到底なりえないという諦めなどであった。これに加えて、最近「帰化」要件の難しさ<sup>(11)</sup>や手続きの煩雑さなどはかなりの部分緩和されてきたが、在日コリアンにとって「帰化」することの意味は非常に複雑である。

筆者が以前行なった聴き取り調査でも、この

複雑さを見ることができた。幼少期に親と一緒に密航してきて日本に住んでいたが、その後永住権を取得した在日コリアン男性のケースである。彼には息子と娘がそれぞれ2人ずついるが、全員日本人と結婚している。そして長男以外は日本に「帰化」している。その理由については、「韓国に帰るわけじゃないし、女の子はどんどん帰化してもいいと思う。でも男の子、特に長男はちょっとね」[井出 2015:96]<sup>(12)</sup>と言った。これが「帰化」に抗する1つの在り方であろう。

次に注目する必要があるのが「ミックス」の存在である。日本人と「在日」もしくはニューカマーとの間に生まれた子どもたちは、日本社会においてどのようなアイデンティティを持つことになるのか。これまでの筆者による聞き取り調査の結果からは、様々な在り方を見ることができた。その中には、民族団体の中心で働く人や、本名ではない民族名を日常的に名乗る人がいるなど、積極的にコリアン出自と向き合う人がいる<sup>(13)</sup>一方で、そういうルーツには関心を持たないか、中には拒絶する人もいた。また筆者が関わる教育の場でも、この「ミックス」の存在が意外と多いことに驚かされる。2004年頃から何度かあったいわゆる韓流ブームに伴い、コリアンの出自は、以前は隠すものから、表明しても良いものへと大きく変わったと考えられる。しかし今年の日韓関係の悪化によって、その流れにも水を差されることとなり、また大きく変わろうとしているようにも見える。

他方、日本に「帰化」した元「在日」の人々もいる。この人々の中には、「成和クラブ」という「帰化」者の団体を作り、会員同士の親睦を始めとして、子どもの結婚相手を紹介し合うなど、同じ「帰化」した者としての現実的な対応が見られる。またそういった組織には属していないが、「帰化」以前の間人関係を契機として、「在日」と「帰化」許可者との結婚があることも把握している。これなどは、統計上は「在日」と「日本人」との国際結婚として計上されている。

要するに、コリアンもしくは「ミックス」ではあるが、統計には見えてこない人々が存在している。その人々は、当然のことながら日々それぞれの生活を営んでいる。こういう人々をも捉えていくためには、国籍だけではなく、民族をも含めた統計が必要となってくると考える。アメリカなどにおいて行なわれている、人種・民族を含めた統計調査が参考になるであろう。

#### <注>

- (1) 筆者は現在、日本と韓国の2つの出自を持つ人々を「日韓ミックス」と呼んでいる。以前は「日韓ダブル」という用語を使用していた。このダブルという用語には、2つの出自を肯定的に受け止めるニュアンスを持つものとして積極的な意味で使用していた。しかしその後ダブルという表明はシングル差別になるのではないかという議論もあった。そこでより中立的な表現として現在はこの「ミックス」を使用している。
- (2) 注1でも触れたが、前稿執筆の時点では、この「日韓・日朝ダブル」という用語を使用していた。
- (3) 2015年から法務省入国管理局は、「韓国・朝鮮」を韓国と朝鮮に分離して公表し始めた。その後2012年まで遡って公表されたもの（赤池まさあき 参議院議員（自民党 比例代表全国区）ニュース）も含めてグラフ化した。引用元では、「朝鮮」をそのまま北朝鮮のように扱っているが、厳密には朝鮮総連ではない人も含まれていることに留意する必要がある。
- (4) 例えば2018年末の「朝鮮」の総計は29,559人である。このうち特別永住者は98%を占める。残りは、永住者1.49%、定住者0.37%、日本人の配偶者等（日本人の配偶者と日本人の子）0.15%、永住者の配偶者等0.03%である。そのため「朝鮮」の場合、そのほとんどを特別永住とみなしても特に問題はないと考える。
- (5) 下に1993年の東北6県の日本人男性と結婚した外国人女性の国籍と人数をあげた。なぜか「韓国・朝鮮」は突出して山形県に多い。これにつ



いては、「1985年から始まった行政主導による国際結婚では、フィリピン人女性が山形県に移住した。しかし1990年代に入って相手国が韓国にシフトした」〔内海・澤 2010:15〕とある。またこの変化の理由としては、「顔かたちが日本人とよく似ている韓国女性の方が、子供が大きくなってもしじめられないだろうといった『失礼な』理由による」〔石井由香 1995:81〕とある。

	韓国・朝鮮	中国	フィリピン
青森	8	14	40
岩手	5	22	35
宮城	33	52	58
秋田	8	8	42
山形	90	87	31
福島	22	60	88

〔厚生労働省『人口動態統計』平成5年度版〕

- (6) その年の離婚件数を婚姻件数で割ったいわゆる「離婚率」という数値は、結婚した年内に離婚したケースは反映されているものの、結婚の翌年以降に離婚したケースは反映されていない。そのためこの数値はその時点における参考値として捉えるべきであろう。
- (7) これも先のものと同様、その年に結婚し、その年に子どもが生まれていればその数に入っておりそのまま比較できるが、全てのケースがそうであるはずはない。やはりこれも参考値であろう。
- (8) 厚生労働省はこの増加について、次のように説明している。「母の年齢（5歳階級）別にみると、出生数は29歳以下の各階級及び50歳以上では前年より減少したが、30～49歳の各階級では増加した。合計特殊出生率の内訳は24歳以下の各階級では前年より低下したが、25歳以上の各階級では上昇した。なお、30～34歳の階級が最も高くなっている。」〔厚生労働省「平成27年（2015）人口動態統計（確定数）の概況」〕
- (9) 「在日本大韓民国青年会」の「入会案内」の「会員申請について」の「資格」より引用。

- (10) 2006年から2018年までの13年間で「在日」は121,276人減少している。これで2018年の「在日」317,698人を割ると約2.62となる。13年にこれをかけるとあと34年ということで、単純計算すると2052年に「在日」は消滅することになる。

また少しスパンを長くして、「在日」が最も多かった1991年の「在日」のデータは先述の通り存在しないため、1992年から2018年までの27年間で「在日」は267,472人減少している。上記同様に計算すると、約1.19×27年で32年となり、2050年に「在日」は消滅することになる。

さらに、出生から死亡と「帰化」許可者による減少を引いてみると、毎年約10,000人が減っている。これで単純に計算すると、あと32年となり、2050年と出る。

「韓国・朝鮮」全体で見ると、あと51年の2069年となる。

前稿では、1995年から2005年までの10年間で計算して、「在日」は2046年、「韓国・朝鮮」は2093年であった。これと今回の計算結果を比べると、「在日」の消滅まで数年延びているが、「韓国・朝鮮」全体は24年前倒しとなった。

- (11) ある在日コリアンが1998年に一家全員で「帰化」しようとしたが、家族の中で1人だけ「帰化」が許可されなかった。結果としてはその4年後に「帰化」できたわけであるが、許可されなかった理由は、駐車違反が1件あったからであった。こういう事例は多く、在日コリアンの間でよく言われる冗談で、「同じ条件だったら、日本人の多くも帰化できないだろう」というものがある。
- (12) この男性自身も韓国籍であるが、長男が「帰化」することには反対しており、長男もそれを受けて入れている。この発言の中の「ちょっとね」の意味については、男性がビジネスをやっている中で、それなりに変化も受け入れてきた。しかし古い考え方も知れないが、韓国籍を長男にだけは残したいという想いがあることが窺える。また男性は「自分たちが幸せになれるんならね、ちょっとぐらい。まあ男の子は少しね。女の子はお嫁に行った方の立場でね」と語った。

このうちの「ちょっとぐらい」と言うのは、「帰化」しても良いという意味だろう。また男の子に対する「少しね」と言うのは、その限りではないという意味だろうと思われる。女の子の場合には、嫁に入った家の方針に従うのが良いという意味であろう。

(13) 詳しくは [井出 2006] を参照されたい。

#### <参考文献>

石井由香

1995「国際結婚の現状」『定住化する外国人』、73-102、明石書店。

井出弘毅

2006「日本籍コリアン・ダブルの名乗りに見られるコリアン出自の表出」『韓国朝鮮の文化と社会』第5号、145-166。

2015「関釜・釜関フェリーで日韓間を跨境する人々の生活実態 —ポツタリチャンスと、ある在日コリアン男性の事例から—」『韓国朝鮮の文化と社会』第14号、85-106。

内海由美子・澤恩嬉

2010「韓国人女性はなぜ日本に結婚移住するのか—山形県における聞き取り調査の結果に見るプッシュ要因—」、『山形大学留学生教育と研究』第2号、13-29。

金正根

1971「在日朝鮮人の人口学的研究」『民族衛生』第36巻第4号、131-157。

金潤信

1977「在日韓国人の最近10年間における人口学的推移」、『民族衛生』第43巻第3・4号、91-102。

厚生労働省

『人口動態統計』各年度版。

法務省

『在留外国人統計』各年度版。

#### <ウェブサイト>

赤池まさあき 参議院議員(自民党 比例代表全国区)  
ニュース

「入管統計『韓国・朝鮮』籍が分離へ 在留外国人過去最大 不法残留者も増加」

(<https://ameblo.jp/akaike-masaaki/entry-12139800815.html>)

厚生労働省

「平成27年(2015)人口動態統計(確定数)の概況」

([https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei15/dl/00\\_all.pdf](https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei15/dl/00_all.pdf))

在日本大韓民国青年会

「入会案内」「会員申請について」

(<https://www.seinenkai.org/その他/入会案内>)

e-Stat 政府統計の総合窓口 統計で見る日本

(<https://www.e-stat.go.jp>)

※上記全て2019年9月21日に閲覧

(客員研究員)

# **Korean Residents in Japan and “Mix” as Seen from Statistics:**

## **Focusing on Changes over the Past 12 Years**

IDE Kohki

Visiting Scholar

Asian Cultures Research Institute, TOYO University

This paper is a sequel to my paper I wrote in 2007. In the previous paper, I aimed to get an overview of the demographics of Korean residents in Japan and the “Japan-Korea mix” born between Koreans in Japan and “Japanese” from statistical materials. 12 years have passed since the previous paper, and I would like to summarize at this point in order to predict what kind of changes have occurred in demographics during this period, whether they have not occurred, and the future.

The year 2006 covered in this paper is the last year that Koreans in Japan were the largest ethnic minority in Japan. At 2007, China became largest ethnic minority in Japan, and Koreans in Japan were second. Although the number of foreigners living in Japan as a whole has been increasing over the past few years, the core part of Korean residents in Japan has been decreasing. I want to show an overview of the current situation and future prospects.

In conclusion, based on statistics, “Zainichi(Korean residents in Japan)” is certainly decreasing. But some are invisible from the statistics. For example, the “naturalized” former “Zainichi(Korean residents in Japan)” is statistically “Japanese”. Most of the “mix” is statistically “Japanese”. However, some of these people want to close to the origin of Korea. Unless these people disappear, there will be a broad “Zainichi(Korean residents in Japan)”.

Key words: Korean residents in Japan, “Mix”, statistics, naturalization, international marriage